令和 <mark>7</mark> 年度 **事務事業マネジメントシート**

| | | 2 | 令和 | 7 | 年度 특 | 事務事業マ | ネジメン l | トシート | | | | | | | | 作成 | 日 令和 | 7 年 | 7 | 月 1 | 日作 | 成 |
|-----------------|---|--------|----------|-----------------|-----------------|----------|---------------|--------|---------------------------------------|--------|--------|------------|---|--------------------|--|----------------------------|----------|--------|------|------|------|------|
| | | | | | | | 担当課 耕地林務水産課 | | | | | (3 |)指標の推移 | | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | | |
| 事 | 務事業 | 名 | 未来 | につな | こつなぐふるさとの森事業 | | | | _ | 林務水産G | | | | Ť | | | (目標) | (目標) | (目標) | (目標) | (目標) | (目標) |
| 1 | 22 1. 210. | _ | 214210 | | 担当係 | | | 項 | 目 | 備考 | 1 | 活動指標(実施状況) | 単位 | (実績) | (実績) | (実績) | | | | | | |
| ++ | づくり | 7° 51. | | / 並: | 坐⁄(α) × √ 十+h σ | 力と海の恵みる | とよりた曲 | 予算科目 | 1 | 6 | 2 | 2 | vm· J | ┢ | 間伐·再造林·保育作 | ₩. | 230 | 230 | 230 | 230 | 230 | 230 |
| | こくりん あんしん あんしん しょうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう ひんしょ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう | | 1/12 | | | | と生かした胚 | 1 | 1 | | | | | ア | 間伐・丹垣州・保育作 | 来 ha | 230 | 297 | | 230 | 200 | 230 |
| (五 | 5 平 口 1 | 示 | .興 | 73 000 | ふれるにぎわいのまち | | | - | | | | | | | を 夫施した 国傾 | +- | 230 | 291 | 114 | | | |
| (個 | 別目相 | 標) | 計 2 | 1 次月 | 産業が発展し続けるまち | | | 主な費目 | 補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 113.70 | | | Ļ | | | | 4 | | | | | | |
| (| 施策 |) | 系 2 | 1 <i>\</i> /☆ ī | 次産業の振興 | | | | | | | , | 成果指標(成果・効果) | 単位 | (目標) | (目標) | (目標) | (目標) | (目標) | (目標) | | |
| (| <i>n</i> E /R | | 术 | 1 1/1/ | | | | 対象 | 森林組合 | | | | 灰木指係 (灰木 | | (実績) | (実績) | (実績) | | | | | |
| (# | 本目相 | ł==: \ | 総 1 | 稼ぐ | 志布志をつくる | らとともに、安心 | いして働ける | 八多 | ************************************* | | 林小小 | 五 口 | | ~ | 森林の再造林への取組 | % | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| (型 | 5年日1 | (保) | 合 | ようし | こする | | | | | | | 1 | (再造林率) | % | 42 | 50 | 44 | | | | | |
| | 11. 44. | | 戦 | | | | | ŀ | H26 | 26 年度~ | | | | | | | | | | | | |
| (| 施策 |) | 略 1 | 農林 | 水産業の成長産 | 産業化プロジェク | クト | 事業期間 | | | 年度 | | 年間) | | | | | | | | | |
| | | | | | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | _ | 8年1 | 8年度 | | 9年度 | | | | | | | | | |
| (1) | 総事業殖 | 費の | 隹移 | 単位 | (実績・決算) | | | | 竺) / | | 一 | | | | .)評価 | 所管課による評価 | | | | | | |
| 年Ⅰ | TB+T I I I I I | 9 + 1 | ι Δ | - 7 III | (夫禎・伏昇) | (美祺・伏昇) | (計画・1/昇) | (計画・1) | 异/ (| 計画• | 「弁/ | 型11 | 」・ 」 戸 / | _ | | | | | | | | |
| 田 重 | 財 国児 | 見文し | 金 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トる | 事業の他特別をおります。 | | 定財源 | 千円 | | 6, 000 | 6, 220 | 6, 2 | 20 | 6 | , 220 | | 6, 220 | | ・市民のニーズ | | | | | | | |
| 自一書 | | | 京 | 千円 | 6, 220 | 220 | | | | | | | | 付か | ・事業の効果 | 森林環境の整備、適期施業の実施、森林の公益的機能 | | | | | 機能の | |
| タ | 事業費 | 計 | (A) | 千円 | 6, 220 | 6, 220 | 6, 220 | 6, 2 | 20 | 6 | , 220 | | 6, 220 | 妼 | ・政策との整合性 | | | のため、タ | | | | |
| ル人 | · 所要人 | .員(| 年間) | 人 | 0.025 | 0.025 | 0.025 | 0. 0 | 25 | 0 | 0.025 | | 0.025 | 1生 | ・事業を廃止の影響 | | | 生による タ | | | | |
| コー件 | 人件費 | 柳筒 | (R) | _ | 140 | 140 | 140 | | 40 | | 140 | | 140 | 一計 | ・類似事業との連携 | る。 | | | | | | |
| ス ^数 | (A) - | | | 千円 | | 6, 360 | 6, 360 | 6, 3 | | 6 | 5, 360 | | 6, 360 | 11111 | ・公平性 | | | | | | | |
| (0) E | 「業概要 | | (D) | 117 | 0, 300 | 0, 300 | 0, 300 | 0, 5 | 00 | 0 | , 300 | | 0, 300 | 4 | | | | | | | | |
| 業目的 事業内容 | 後世に引き継ぐ森林資源の適正管理(間伐、再造林、下刈)を行う森林所有者の負担軽減を図る。 適期の間伐を推進するため、間伐実施者に対し間伐経費の一部(30,000円/ha)、再造林実施者に対して苗木の一部(68,000円/ha)、下刈・除伐倒育林作業経費の一部(15,000円/ha)を助成する。なお、それに係る事務経費(写真等)を50,000円助成する。 | | | | | | | | | | | 効率性評価 | ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 | な施業がある。 | 材価の低迷、施業経費の増加により森林所有者の積極的 な施業が停滞している中、適正な森林管理を推進するため、森林所有者の負担軽減を図るためには補助を続ける必 要がある。 一方で、施業主体による施業区域の集約化等により低コスト施業体制の整備が求められる。 | | | | | | | |
| 必要性 | 株業の採算性の悪化により、森林所有者の森林を管理する意欲が減退していることを背景として、森林施業が十分に行われていないなど、多面的機能の発揮に支障をきたすことが懸念されている。このような状況に対して、林業経営基盤強化と併せて本市の環境保全及び林業振興を図るために開始された。 | | | | | | | | | | | | | 達成度 | 数値目標目指す状況実現性 | 森林所有者の負担を軽減し、適正な森林管理の推進が図ら | | | | | | |
| 実施状況 | 也 20.47ha 42.10ha 51.54ha 114.11ha 大 (2) 助成金 6,170,000円 | | | | | | | | | | | | 評価 | ・情勢、環境の変化 ・事業期間 | れた。 | | | | | | | |
| 成果 | | | | | | | | | | | | | 的機能 | 改革 | 拡充 | 現状維持 | 持 | 改善 | | 効率化 | | 廃止終了 |
| 課題 | | | | | | | | | | | | 改善案 | | | | | | | | | | |

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3) 指標の推移 担当課 耕地林務水産課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 (目標) 特用林産物(枝物)振興事業 担当係 林務水産G (目標) (日標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 6 2 2 5 5 5 まちづくりプラン <産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅 1 5 5 5 ア機械導入台数 台 (基本目標) 力あふれるにぎわいのまち 0 3 3 5 5 5 5 5 補助金 (個別目標) 1次産業が発展し続けるまち 主な費目 イ新植の面積 ha 0.74 0.33 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 2 1 次産業の振興 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 花木生産団体 稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働ける 120,000 120,000 120,000 120,000 120,000 120,000 ア枝物出荷量 (基本目標) ようにする 91, 945 98,600 341, 900 年度~ H20 (施策 1 農林水産業の成長産業化プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) (計画·予算 (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 156 1,506 968 628 1,000 628 事源との他特定財源 千円 市民のニーズ 書 訳 一般財源 千円 78 754 410 325 500 事業の効果 事業費計 千円 234 2,260 1,378 953 953 1,500 (A) 政策との整合性 花木の生産者から作業の省力化と効率の向上を図るため ・事業を廃止の影響 に、管理機械の導入補助の要望が多い。 人 所要人員 (年間) 0.050 0,050 0.050 0.050 0.050 0.050 人 類似事業との連携 千円 280 280 280 280 280 280 公平性 (A) + (B) 千円 514 2,540 1,658 1, 233 1, 233 1 780 (2)事業概要 業 特用林産物(枝物)の産地化及び面積拡大を目的とし、生産機械等の整備を図り作業効率の軽減と省力化 事業効果向上 目 を図る。 · 事業費削減 的 事務の効率化 花木の生産者の高齢化が進んでいくために、管理機械の · 費用対効果 導入を図り作業の省力化と効率の向上を図る必要がある。 事 財政負担の必要性 業 志布志市内の花木生産団体と協力して、栽培面積の拡大と販路の新規開拓、生産性の向上、品質管理を組 ・関係者との連携 合員に徹底させ、「こころざし花木ブランド」の確立に向け、推進していく。 容 平成10年の苗木を初導入し、平成12年の組合発足後、少しずつ面積が拡大してきたが、市場からの需要に 応じるため、面積を拡大必要があることから、平成20年度から特用林産の振興施策として開始された。近年 幸 • 数値目標 は県の補助事業を活用した機械導入を行っている。 成・目指す状況 特用樹林造成新植・補植及び管理機械の導入をしたこと 度・実現性 により、面積拡大と花木生産者の作業の省力化と効率の向 評・情勢、環境の変化 上が図られた。 施 特用林産物の産地づくり推進事業 価・事業期間 状 機械導入事業及び新植・補植事業補助金 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 管理機械の導入で作業の省力化と効率の向上が図られた。 果 生産量が年々増えてきているが、今後も生産技術の向上を、組合と連携して図らなければいけない。 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 7年度 担当課 耕地林務水産課 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 (目標) 森林病害虫等防除事業 担当係 林務水産G (目標) (日標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 6 2 2 17 17 17 17 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 24 17 ア空中散布した面積 ha (基本目標) なまち 17 17 17 11 11 11 11 11 6 憩いにあふれ住みたくなるまち 主な費目 委託費 (個別目標) イ 地上散布した面積 ha 11 11 11 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 4 公園・緑地の整備 (実績) (実績) (実績) 対象 松林 350 350 200 稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働ける 350 200 200 ア松の伐倒数量 (基本目標) m³ ようにする 70 0 0 年度~ 事業期間 (施策 1 農林水産業の成長産業化プロジェクト 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) (計画·予算 (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 6,847 1,935 6,961 6,961 6, 961 事源との他特定財源 千円 2,298 市民のニーズ 書 訳 一般財源 空中散布と地上散布については、比較的安価な費用での 千円 3,700 4,639 3,869 3,869 3,869 事業の効果 実施となるが、住宅地に隣接した松林では危被害防止の観 1, 935 事業費計 千円 10,547 6,937 10,830 10,830 10,830 (A) 政策との整合性 点から、完璧な防除が不可能であり、防除効果の低下も想 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.050 0,050 0.050 0.050 0.050 0.050 人 定されるため、高い防除効果を確保するためには、防除が 類似事業との連携 千円 280 280 280 280 280 280 厳しい区域の樹種転換等も検討していく必要がある。 公平性 (A) + (B) 千円 10,827 2, 215 7, 217 11, 110 11, 110 11 110 (2)事業概要 業 志布志湾沿岸に生育する松林の森林病害虫を適期に駆除することにより、被害のまん延を防止し、保安林 事業効果向上 目 機能はじめ多面的機能をもつ景勝松林の保全を図る。 • 事業費削減 空中散布、地上散布、伐倒作業は県の委託事業で全額補 的 事務の効率化 助であるが、4年間隔で実施する運動公園内の松の薬剤の · 費用対効果 事 樹幹注入は市単独になっている。 財政負担の必要性 業 志布志湾沿岸の松林に発生した松くい虫被害の蔓延を防止するため、航空機を利用しての薬剤空中散布の ・関係者との連携 ための地上作業、およびスパウターによる薬剤の地上散布、被害木の伐倒駆除を行う。 容 昭和40~50年代に松くい虫被害が急増したため、その対策として開始された。 達・数値目標 成・目指す状況 毎年5月に空中散布と地上散布、12月から3月にかけて 度 • 実現性 伐倒作業を実施するが、松枯れは発生している。 実 評・情勢、環境の変化 施 実施地区 稚子松、松波、若浜、通山、押切 価・事業期間 地上作業(17ha:航空防除)、地上散布(11ha:地上防除) 状 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 防除措置命令による松くい虫防除により、被害のまん延防止と公益的機能の保全及び風致景観の維持が図 果 られた。 気候変動の影響等により、数年に一度マツケムシの異常発生が見られることもあり、多面的、公益的機能 題 を有する松林を保全するために、今後も注意深く観察、適期駆除に努める必要がある。

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 5年度 7年度 担当課 耕地林務水産課 4年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 市有林管理事業 担当係 林務水産G (目標) (目標) (月標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 2 まちづくりプラン 1 6 2 18 18 18 <産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅 18 18 18 アド刈面積 ha (基本目標) 力あふれるにぎわいのまち 18 16 11 主な費目業務委託 (個別目標) 1次産業が発展し続けるまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 系 2 1 次産業の振興 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 市有林 20 20 20 20 20 20 ア整備された市有林 (基本目標) ha 18 16 11 年度~ H15 (施策) 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) 財国県支出金 千円 13, 565 5,992 1,967 1,978 2,170 2, 170 事源との他特定財源 千円 8,372 273 71 101 市民のニーズ 書 訳 一般財源 千円 4,478 3, 734 3, 559 3, 324 3,338 3, 324 事業の効果 事業費計 (A) 千円 26, 415 9,999 5,305 5,608 5, 499 5, 595 政策との整合性 下刈・間伐・再造林を実施することにより、木の生育環 事業を廃止の影響 境が整備され、適正な森林環境が維持される。 ^{'レ} 人 所要人員 (年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 0 100 人 ・類似事業との連携 千円 560 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B)千円 26, 975 10, 559 5, 865 6, 168 6 059 6 155 (2)事業概要 業 事業効果向上 市有林の適正な維持管理を図る。 目 • 事業費削減 調査の結果、施業方法を決めている。また、森林の状態 的 事務の効率化 や施業方法をもとに、どの補助事業が、一番補助率が高い か検討し、その結果、本事業が一番有利な場合のみ実施し · 費用対効果 事 財政負担の必要性 ているため、削減の余地がない。 業 市有林を適正に維持管理して、多面的、公益的な機能を増進するため植林・下刈・除間伐を実施する。 ・関係者との連携 内 施業計画を作成している場合、国・県より約68%の補助がある。 容 合併前の平成15年頃からすでに旧志布志町においては、施業計画を作成し、本事業を活用して市有林の整 • 数値目標 備が実施されてきた。 成・目指す状況 伐期に達している市有林の伐採を進め、伐採後に新植・ 度・実現性 下刈り・除伐・間伐を適切に施業することで、市有林の多 実 評・情勢、環境の変化 面的機能が保たれている。 (1)森林環境保全直接支援事業 委託料(下刈、除伐、人工造林、間伐) 施 価・事業期間 (2) 岳野山・国際の森管理委託業務等 状 (3)森林保険、し尿汲取り、その他伐採委託 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 市有林の適正管理が図られた。 果 今後は計画的に市有林の主伐を進めていく。 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3) 指標の推移 担当課 耕地林務水産課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 (目標) 森林経営管理事業 担当係 林務水産G (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 <産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅 6 2 2 1 まちづくりプラン 1 ア事業実施地区数 地区 (基本目標) 力あふれるにぎわいのまち 1 1 (個別目標) 1次産業が発展し続けるまち 主な費目 委託料、補助金 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 2 1 次産業の振興 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 林業経営者 30 稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働ける 30 30 30 30 30 ア委託面積 (基本目標) ha ようにする 9 10 6 年度~ R1 (施策 1 農林水産業の成長産業化プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算)(計画・予算)(計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 事源との他特定財源 千円 25, 768 18, 351 5,988 7,648 7,571 7,648 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 44, 959 26,660 42,638 44, 959 48, 408 事業の効果 森林経営管理事業を実施することにより、森林の荒廃や 事業費計 千円 52, 428 18, 351 48,626 55, 979 52,607 52,607 (A) 政策との整合性 公益的機能の低下を防止し、森林が持つ多面的機能を保つ 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 0 100 人 ことが出来る。 類似事業との連携 千円 560 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B) 千円 52 988 18, 911 49, 186 56, 539 53, 167 53 167 (2)事業概要 業 森林所有者自ら経営管理を実行できない森林を市町村が経営管理権を取得して、林業経営に適した森林に 事業効果向上 最低限の事務事業で進めているために、削減の余地はな 目 ついては意欲と能力のある林業経営者に委ねて、森林資源の適切な管理を行う。 • 事業費削減 いと思われるが、事務事業の効率化に努めていく。 的 事務の効率化 市が経営管理を行う経済的に成り立たない森林について · 費用対効果 事 は、森林パトロール員が見回りを行うことで、効率的な管 財政負担の必要性 業 意欲と能力のある林業経営者へ林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林につ 理を行う。 ・関係者との連携 いては、市が経営管理を行う。 容 平成30年度に法律が制定され、令和元年度より実施された。 達・数値目標 成・目指す状況 毎年1地区の意向調査を行い、意向調査の次年度から集 度 実現性 成計画書作成、森林施業の再委託を繰り返し実施してい 評・情勢、環境の変化 き、15年間で市内の森林全ての事業の実施を進めていく。 意向調査:R2泰野、R3田之浦、R4野井倉、R5尾野見、R6内之倉1 価・事業期間 状 集積計画: R3泰野、R4田之浦、R5野井倉、R6尾野見 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 森林所有者自ら経営管理が出来ない森林の管理委託を受けて、適切な森林施業を進めている。 果 森林簿に記載されている情報を基に事業を進めているが、地権者が亡くなり登記名義を変更していない場 合が多く、土地の管理者の特定に苦労している。 題 意向調査に伴い、市が見回り等を実施する森林が増加していく。

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3) 指標の推移 担当課 耕地林務水産課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 林道整備事業 担当係 林務水産G (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 款 目 備考 (実績) (実績) (実績) 項 予算科目 6 2 3 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 まちづくりプラン <産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅 1.000 ア林道開設延長 m (基本目標) 力あふれるにぎわいのまち 210 688 800 (個別目標) 1次産業が発展し続けるまち 主な費目 委託費、工事費、用地取得費、補償費 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 林道 50 50 50 50 50 50 ア林業経営体数 (基本目標) 43 43 43 年度~ (施策 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画·予算 (実績・決算) (実績·決算) (計画・予算) (計画・予算) 財国県支出金 千円 9,950 7,048 17,571 21, 250 21, 250 21, 250 事源との他特定財源 千円 9, 100 31,900 31,900 20,400 18,300 30, 200 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 1,029 593 2,729 1,029 2,512 393 事業の効果 事業費計 千円 32,862 16, 741 36, 264 54, 179 54, 179 54, 179 (A) 政策との整合性 主伐期を迎えた森林が所在する区域の林道整備を重点的 ・事業を廃止の影響 に整備を進めている。 人 所要人員 (年間) 0.100 0.100 0.100 0, 100 0.100 0 100 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B) 千円 33, 422 17, 301 36, 824 54, 739 54, 739 54 739 (2)事業概要 業 林道の保全、災害の未然防止を図るとともに森林施業の促進、効率化を図ることで森林の持つ多面的機能 事業効果向上 目 の維持を図る。 · 事業費削減 県営林道開設事業は、委託費・工事・補償費は県営事業 的 事務の効率化 のため市の支出は無い。県単林業事業は、県の40%負担で · 費用対効果 事 市が事業実施しており、市の支出は抑えられている。 財政負担の必要性 業 豊かな森林資源を活用するため、県営事業で林道の開設を行う。また、林道の維持管理工事を県単事業で ・関係者との連携 内 行う。 容 当地域は、県の「大隅地域木材生産プラン」において、木材生産の拠点となる木材生産基地に設定されており、また市内には、全 ☑ 当地域は、県の「大隅地域木材生産ブラン」において、木材生産の拠点となる木材生産基地に設定されて 毎 国一の原木輸出港である「志布志港」を有していることなど、林業の活性化が期待されている地域である。
 ※ 公 このようなとから、地域の大はた空で的に供給するため、幹線となる本は管理道を整備することとして このようなことから、地域の木材を安定的に供給するため、幹線となる森林管理道を整備することとし、木材生産量の増大による 達 ・数値目標 地域林業の活性化を図り、併せて森林の持つ多面的機能の維持管理を図る。 成・目指す状況 主伐期を迎えている地域の林道整備を進めることで、伐 度・実現性 採経費の削減が図られ、森林施業が進んでいる。 (1) 県営林道開設事業 評・情勢、環境の変化 施 旅費、需要費、登記業務委託、用地取得費、補償費 価・事業期間 状 (2) 県単林道事業 況 委託費 (測量設計委託等) 、工事費 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 林道開設工事、林道の維持管理工事、更には景観整備を行うことで林業施策の効率化を図ることにより、 森林の多面的機能の維持が図られた。 課 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3) 指標の推移 担当課 耕地林務水産課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 (目標) 林道維持管理事業 担当係 有明: 林務水産G 各支所: 産業建設C (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン 6 2 3 20 20 20 20 <産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅 20 20 ア
林道維持補修簡所 箇所 (基本目標) 力あふれるにぎわいのまち 6 6 11 主な費目 委託費 (個別目標) 1次産業が発展し続けるまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 玄 3 生産基盤の整備 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 林渞 50 50 50 50 50 50 ア林業経営体数 (基本目標) 43 43 43 年度~ (施策 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 事源との他特定財源 千円 203 223 4, 438 10, 205 10, 205 5, 210 市民のニーズ 書 訳 一般財源 千円 3, 134 2,829 4, 188 3, 224 4, 160 4,688 事業の効果 利用区域受益者、地元自治会からの要望も多いことか 事業費計 3, 052 千円 3, 337 8,598 14, 893 14, 393 8, 434 (A) 政策との整合性 ら、継続的に維持管理することで施設の長寿命化が図られ ・事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.050 0,050 0.050 0.050 0.050 0.050 る。 類似事業との連携 千円 280 280 280 280 280 280 公平性 (A) + (B) 千円 3,617 3, 332 8,878 15, 173 14, 673 8 714 (2)事業概要 業 事業効果向上 林道の適正な維持管理により林道機能の維持を図る。 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 維持補修等に係る必要最小限の整備であることから、削 · 費用対効果 減余地はない。 事 財政負担の必要性 業 林道施設等の保全、保護を適切に図るため、維持管理補修を行い、施設の長寿命化を図る。 ・関係者との連携 市内28路線 L=63,991km 容 各路線の林道開設時期より、林業用施設等の維持管理を行うために開始された。平成8年度より林道台帳 • 数値目標 の作成が義務化され、更に維持管理が徹底された。 成・目指す状況 日頃からの維持管理を徹底していることにより、林道の 度 • 実現性 長寿命化が図られた。 (1) 委託料 林道維持管理作業委託 評・情勢、環境の変化 施 (2) 原材料費 価・事業期間 状 工事請負費 林道舗装補修工事 況 (4) 負担金 林道台帳管理(28路線)負担金等 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 全28路線、総延長66,860mの林道施設の維持管理により、森林施業の効率化はもとより、森林の持つ多面的 機能の維持が図られた。 年々増加するゲリラ豪雨等で、林道施設の崩落等が増えてきている。現在は日常点検等しながら、順次補 題 修等を行っている。

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3)指標の推移 7年度 担当課 耕地林務水産課 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 治山事業 担当係 有明: 林務水産G 各支所: 産業建設C (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 6 2 4 10 10 10 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 10 10 10 ア治山事業要望箇所 箇所 (基本目標) なまち 50 41 26 主な費目を託費、負担金 (個別目標) 誰もが安心できる災害に強いまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 4 防災・減災対策の充実 (実績) (実績) (実績) 対象 林地. 市民 3 ア治山事業実施箇所 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 箇所 5 0 年度~ (施 策 快適な生活支援プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 3,000 400 治山事業については申請に基づき国県補助金を活用した 業 内... 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 事業であり、その予算枠内での事業実施となるため事業量 千円 1,088 927 1,490 897 1,088 1,088 事業の効果 の制限を受けるが、要望箇所の危険度により優先順位を設 事業費計 千円 4,490 1, 327 897 1,088 1,088 1,088 政策との整合性 (A) 定した計画的な実施に引き続き努めていく。また、事業実 事業を廃止の影響 人 所要人員 (年間) 0.050 0,050 0.050 0.050 0,050 人 施に伴い保安林指定の手続きが必要であるため、申請者に 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 280 280 280 280 280 0 よる対象森林、被災が予測される人家等の所有者の相互理 公平性 (A) + (B) 千円 4,770 1,607 1, 177 1, 368 1, 368 1 088 解を深めてもらう必要がある。 (2)事業概要 業 事業効果向上 治山施設の維持保全、自然災害により崩壊した林地及び人家等の保護を図る。 目 • 事業費削減 事業費は、委託費、工事費のみである。単独事業につい 的 事務の効率化 ては、一部地元負担があり、事業に対する用地補償もな く、最低限の環境に配慮した山腹復旧工法で削減の余地が · 費用対効果 事 財政負担の必要性 ない。 業 山地災害を防止し、生活環境の保全・形成を図るため、森林整備事業計画に基づき、崩壊地の復旧及び崩 ・関係者との連携 壊危険地区の予防を目的に実施する。 容 昭和30年度以前より継続的事業として、山腹崩壊、土砂流出等の防止を図る目的で各種事業を開始し た。「森林法第41条保安林指定目的」を達成するために、保安施設事業及び地すべり等防止法に基づき開始 要 経 性 は された。 幸 • 数値目標 成・目指す状況 治山事業は県へ申請して事業実施となるために、事業実 度・実現性 施する箇所は少ないが、少しずつであるが整備が進み危険 評・情勢、環境の変化 個所が減ってきている。 (1) 委託費 (作業委託) 施 価・事業期間 (2) 負担金(治山林道協会負担金) 状 (治川事業負担金) 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 事業施行により山腹崩壊等の危険性が除去され、林地及び人家の保護が図られた。 課 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 7年度 担当課 耕地林務水産課 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 林道災害復旧事業 担当係 有明: 林務水産G 各支所: 産業建設C (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 <産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅 11 1 10 10 10 10 10 まちづくりプラン 10 ア災害発生箇所 箇所 (基本目標) 力あふれるにぎわいのまち 28 29 21 主な費目 委託費、工事費 (個別目標) 1次産業が発展し続けるまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 玄 3 生産基盤の整備 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 林道 0 0 ア事故件数 (基本目標) 件 0 0 0 年度~ (施策 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) 財国県支出金 千円 26,730 事源との他特定財源 千円 3,000 1,200 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 5, 225 2,388 6,483 1, 100 1,400 1,400 事業の効果 事業費計 千円 2,388 34, 955 7,683 1, 100 1,400 1,400 (A) 政策との整合性 林道の利用区域受益者、地元自治会からの復旧の要望等 事業を廃止の影響 も多いことから、早急な対応に努めている。 人 所要人員 (年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 0, 100 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B) 千円 2,948 35, 515 8, 243 1 660 1 960 1 960 (2)事業概要 業 事業効果向上 集中豪雨・台風等により被災した林道用施設の早期復旧を実施し、林業経営の安定を図る。 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 市が管理する義務があるため、現状維持で対応する必要 · 費用対効果 がある。 事 財政負担の必要性 業 自然災害等により発生した林道施設等の災害復旧事業として復旧し、林業経営の安定及び森林施業の利便 ・関係者との連携 内 性を図る。 容 昭和26年度、農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の負担法に関する法律の施行後、林業経営の安定及 • 数値目標 び森林施業の利便性を図る。 成・目指す状況 生活道路的な林道が多いために、災害が発生した場合は ・実現性 度 早急な復旧を進めている。 評 ・情勢、環境の変化 委託料 • 工事請負 施 価・事業期間 (1) 林道施設災害復旧作業委託【R5:29カ所 7,180,580円】 状 (2) 林道施設災害工事請負【R4:5,600,048円】 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 集中豪雨、台風等により被災した林業用施設災害のうち、緊急を要するものの応急作業をすることで、林 業経営の安定や利便性が図られた。 課 題